

平成 17 年 6 月期

中間決算短信（連結）

平成17年 2月28日

上場会社名 株式会社フォトニクス

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 7708

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.photonics-jp.com)

問合せ先 責任者役職名 取締役 業務管理部長

氏名 吉安 篤志

TEL (03)5741 - 1818

決算取締役会開催日 平成17年 2月28日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年12月中間期の連結業績（平成16年 7月 1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	989	(73.7)	2	()	41	()
15年12月中間期	1,342	(101.5)	228	()	293	()
16年 6月期	2,856	(78.9)	369	()	429	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	18	()	487	48		
15年12月中間期	148	()	3,996	08		
16年 6月期	11	()	314	39		

(注) 持分法投資損益 16年12月中間期 50百万円 15年12月中間期 百万円 16年 6月期 百万円
 期中平均株式数 16年12月中間期37,076株 15年12月中間期 37,066株 16年 6月期 37,069株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	1,728	663	38.4	17,902	71
15年12月中間期	2,509	503	20.0	13,566	84
16年 6月期	2,054	663	32.3	17,892	02

(注) 期末発行済株式数 16年12月中間期37,076株 15年12月中間期37,076株 16年 6月期37,076株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	35	6	104	398
15年12月中間期	59	185	8	460
16年 6月期	251	159	83	335

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外)1社 持分法 (新規)1社 (除外) 社

2 17年 6月期の連結業績予想（平成16年 7月 1日～平成17年 6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,413	114	14

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 401円 26銭

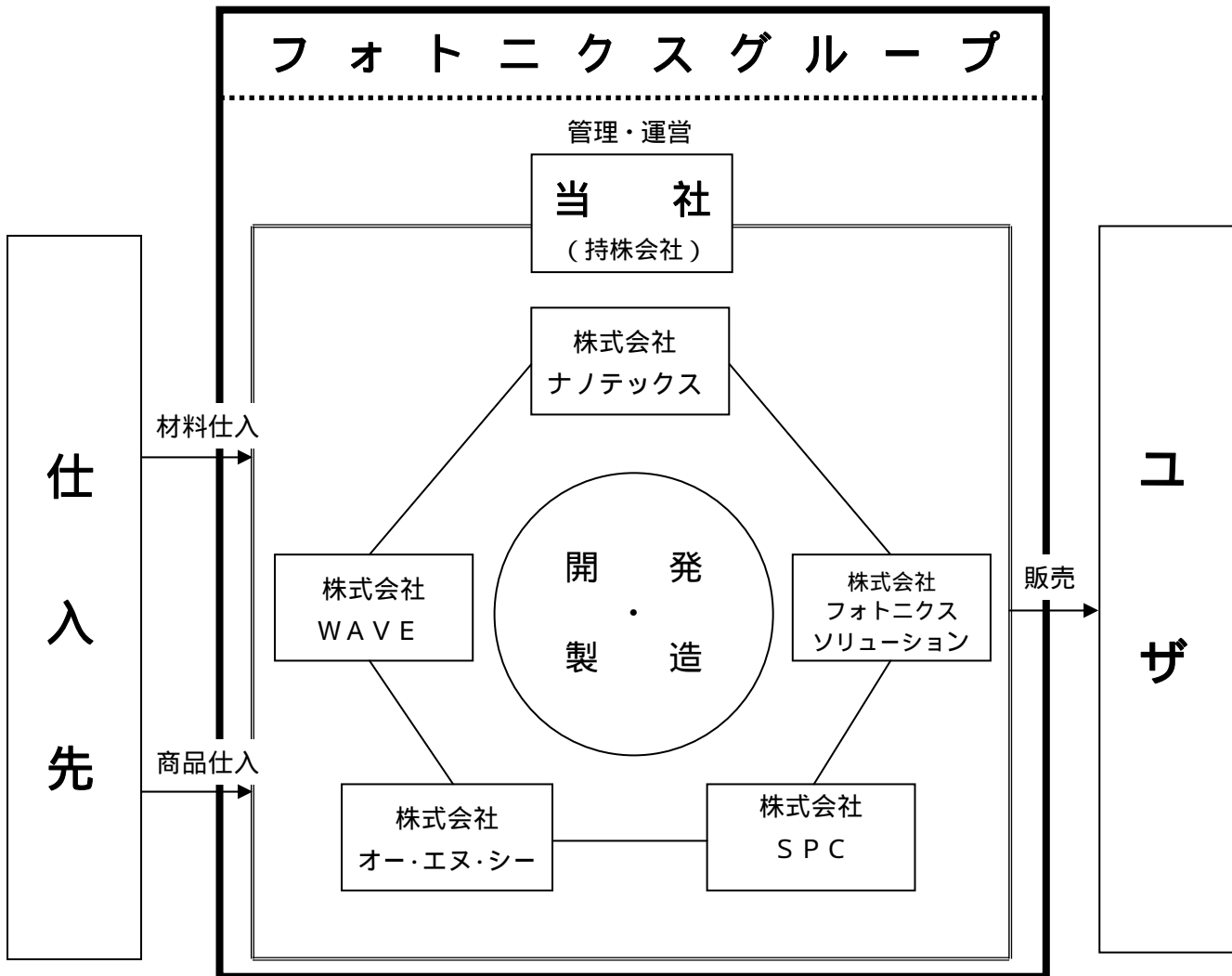
1. 企業集団の状況

当社の平成16年12月31日現在における当企業グループは、当社及び子会社4社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、超精密計測センサ事業、光計測装置事業、電子機器事業、電子材料その他事業を展開しております。

1-1. 当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料その他事業
事業内容	ナノメートルレベルの微細な計測機器の開発製造販売	光学系の評価計測機器の開発製造販売	電子機器の開発製造輸入販売	電子部品材料の輸入仕入販売その他
(株)ナノテックス	超精密計測センサ事業	光学測定検査装置事業	情報機器事業	
(株)WAVE	液晶検査機器事業			
(株)オー・エヌ・シー				電子材料事業
(株)フォトリクスソリューション			医療用安全対策機器事業	
(株)SPC (持分法適用関連会社)			超精密塑性加工事業 安全工学事業	

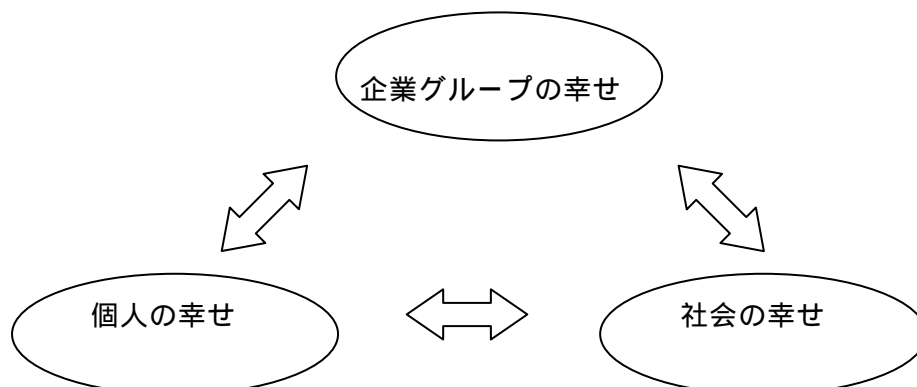
1-2. 当企業グループの事業系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、シェアホルダー、ステークホルダーとの共生・調和を図りながら、



を追求する近未来技術のハイテクメーカーを目指すベンチャー企業グループであり続けます。

さらに、当企業グループは社会的責任を果たすべく、社会において貢献できる体質・体制を構築し、株主の皆様方の資金を経営資源として飛躍します。これを実現するため3C（Chance、Challenge、Concentration）をスローガンとして、これまで培ったシーズを技術、製品に転化し、目標達成に向けて邁進してまいります。

企業グループの幸せ：

- 高収益、高分配型の経営によりシェアホルダーへの利益還元を最重要視する企業グループであること
- ワールドワイドに活躍するエクセレントカンパニーグループとしての企業グループであること
- オープンな経営、開かれた組織として、時代の変革を先取りしたオンリーワン企業グループであること

個人の幸せ：

- 各人の適材適所による業績への貢献を最大化する企業グループであること
- ユーザの問題解決チームとしての企業グループであること
- 個人の自己実現する場としての企業グループであること

社会の幸せ：

- 社会のニーズに対応した経済活動を行う良き企業市民として、ステークホルダーとの共生を図る企業グループであること
- 常に技術革新を続けることにより社会貢献ができるハイテクメーカーとしてのベンチャー企業グループであること
- 生産現場の安全・環境を確保することを大切にする企業グループであること

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しております。現状におきましては、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充、人材の育成を図るための投資の原資として、安定的な資金を確保する必要がありますと考えております。このため、経営体質の強化等に必要な資金の内部留保を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、積極的な株式分割を行うことにより株式の流動性を高めるとともに、これを実質的な増配とすることにより株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質を強化し、将来の事業展開に備えることにより、株主資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

3. 目標とする経営指標

当企業グループの目標として、企業価値（利益・時価総額）の極大化を目指し、各事業会社を評価するため、同一の尺度として株主資本利益率（ROE）によって評価しております。

具体的な数値目標としては、2007年6月期に、当企業グループとして、株主資本利益率20%を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当企業グループは、近未来市場における革新的な製品の登場と、それを促進する技術革新、規制の緩和、インフラならびにサービスの充実が新市場を創出し、経済の活性化へつながるものと考えております。これに対処するため、先端分野を研究する大学との産学協同やグローバルなストラテジックアライアンスを積極的に展開し、将来、市場が拡大する見込みである各事業分野に対しては、常にキャッチアップを行っております。

4-1. 当企業グループ戦略

(株)フォトニクスは、2003年7月1日をもってホールディングカンパニー制へ移行いたしました。

(株)フォトニクスは、2001年3月、ナスダックジャパン（現在ヘラクレス）市場へ上場して以来、事業分野の拡大を図ってきておりますが、当企業グループをとりまく事業環境は、昨今のITの進歩やグローバル化、顧客ニーズの高度化・多様化への対応など経営環境は、時々刻々変化し続けており、タイムリーな経営資源の最適配分と迅速な意思決定が不可欠であり、また、外部にわかりやすく透明な組織とすることも必要であります。そこで、これまで進めてきた事業分野の整理統合を図り、急激な事業環境の変化にも対応しうる経営体制の確立を図るために、会社分割による分社化を行い、(株)フォトニクスをホールディングカンパニーとしたグループ経営へ移行したものであります。

当企業グループ戦略は、ホールディングカンパニー制の導入により、(株)フォトニクスは、グループ全体が有する経営資源の最適配分を行うために、経営企画・管理業務等に特化し、戦略事業分野ごとに、各社が明確な独立責任経営を実施するとともに、各社がコラボレーションを図り、それによるシナジー効果と競争意識の醸成により、フォトニクスグループの企業価値（利益・時価総額）の極大化を目指しております。

これにより、フォトニクスグループは、光ナノテクノロジー分野におけるコングロマリットとして、事業ポートフォリオの完成を目指してまいります。

4-2. 各事業戦略

当企業グループの経営資源は、高い技術開発力とこれまでに培ってきたユーザとの信頼関係であると考えており、これらをいかにして収益に結びつけていくかということが、経営上の課題であると認識しております。

4-2-1. 超精密計測センサ事業

超精密計測センサ事業は、超精密変位計測・アクチュエーション事業、液晶検査装置事業および光学機器事業とからなっております。

超精密変位計測・アクチュエーション事業の主要な製品であるPSセンサは、半導体・ハードディスク・液晶製造装置などの超精密位置決め用に使われており、今日のハイテク産業を支えるキーデバイスのひとつです。これらハイテク製造装置の高精度化の進行に伴って、PSセンサの市場は拡大していくものと確信しております。PSセンサの応用展開をベースにピエゾアクチュエータ、IDコード認識装置等のシステム化によって製品群を充実させ、超精密計測センサの新しい市場の開拓を行って参ります。

液晶検査装置事業においては、国内に本社を置く主要な液晶パネルメーカーとの密接なコミュニケーションの上に、最新液晶パネルの試験装置の開発・製造・販売を行っており、ユーザーニーズに合わせた検査装置を迅速に提供しております。

4-2-2. 光計測装置事業

光計測装置は、高解像化、量産化が急速に進展しているデジタルカメラ、カメラ付き携帯電話などのレンズ検査市場に対応したレンズ性能測定・検査装置などの開発を進めております。光計測装置のうちOTF測定装置は、レンズ等光学機器の解像度を定量的に評価する装置で、当社が業界に先駆けて創業間もない時期から手がけてきた製品です。OTF測定装置は、当社が国内ではほぼ独占的に市場を占有しており、国内光学機器メーカーの基準機として使用されております。

す。OTF 測定装置については、本社測定室に最新鋭の OTF 測定装置を導入し、OTF 測定ラボとして測定の受託業務も行っており、OTF 測定、検査装置のマーケティング拠点としております。

一方、急激に高解像化が進んでいるカメラ付携帯電話用レンズの OTF 検査装置の需要が高まってきております。携帯電話レンズの生産は、光学機器業界でこれまでに経験したことのない精度と生産性が求められており、これらに対応した OTF 検査装置の市場への投入を開始しております。多様な測定モードと、精度が要求される OTF 測定装置に対して、OTF 検査装置は測定モードは少ないものの、短い検査時間で大量のレンズを評価するもので、今後カメラ付携帯電話の国際的な普及にともなって、益々需要が伸びていくものと考えております。

4-2-3. 電子機器事業

超精密塑性加工は、長岡工場において、日本を支える次世代技術かつお家芸である超精密金型、スタンピング加工技術をコア技術として、超精密部品の大量生産を行っております。周知のとおり、この分野の技術の中国を中心とした海外流出は想像を超える勢いで進行しております。当社としては、他社の追随を許さないさらなる高精度化、高付加価値化を推進しております。一方、多品種小ロットの精密部品加工に対応するために、超高精度スピニング加工技術の研究開発などを行っております。

情報機器は、公衆無線回線を利用したデータ伝送装置（動画・音声・シリアルデータなどを多重化して公衆無線回線を通じて相手方と相互にデータのやり取りを行う）の開発・設計・製造・販売を行っております。携帯電話ネットワークは、今日国内をほぼあまねくエリアとしており、その広範囲な通信可能エリアは、他の業務系通信ネットワークの非ではありません。最近では、比較的高速なデータ通信が可能な第三世代携帯電話のネットワークも充実してきており、この高速・広範囲な無線ネットワークを利用した新たなアプリケーションの開発と、従来業務無線を使用して行われてきたアプリケーションの置き換えが、本事業のコンセプトであります。また、消防・防災を中心とした市場に、業務用の動画伝送装置を投入するとともに、主に放送業界向けに、簡易動画伝送を主要なアプリケーションとして設定した「回線束ね装置」の販売を本格的に行っております。

4-2-4. 電子材料その他事業

電子材料は、デュポン社製テドラー（電子材料）露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードを輸入及び国内仕入販売しております。当事業の販売先は、大手電機メーカーをはじめとした優良企業であり、商権の確保を優先するとともに、販売拠点の拡大、優秀な人材の採用・育成を行うことにより、売上高の拡大を図ってまいります。

4-3. 各事業会社の戦略

4-3-1. (株)ナノテックス

(株)ナノテックスは、従来より超精密変位計測・アクチュエーション事業と光学測定検査装置事業および光学機器事業を展開いたしており、グループの光・ナノテクノロジー関連の研究開発・製造・販売を行っております。また、平成 16 年 12 月より(株)WAVE より情報機器事業を承継し、同事業の開発・製造・販売も行っております。

超精密変位計測・アクチュエーション事業では、これまでに主力製品 PS センサの応用展開をベースに従来の半導体製造装置向け以外のハードディスクや液晶関連の検査装置への組込用途の開発を行ってまいりました。特に、近年のハードディスクレコーダーの急速な普及と、ピエゾアクチュエータの位置決め市場が本格的に開花し始め、業績は順調に拡大してきております。今後も、前述の応用の拡大を図っていく所存であります。

半導体向け ID 認識装置は、独自のテレセントリック光学系を応用したもので、エッチングや CMP などによって研磨され通常の光学系では ID の認識が難しいものでも、高コントラストの画像を取り出せるため、高い識字率を得ることができるものです。現在は主に、プローバーやソーターへの組込用途を中心に販売を行っており、半導体業界の業績に伴い、業績は順調に推移しております。今後は、他の装置への組込用途の開拓を行っていくとともに、本光学系の ID 認識以外のアプリケーションへの展開を図って参ります。

光学測定検査装置事業では、OTF 測定装置を国内光学機器メーカーを中心に販売を行ってきており、光学機器メーカーでは測定器のマスターとなっております。これは当社製品が、国内で唯一国際標準にトレーサブルであるためです。当期

においては、MTF に PTF(Phase Transfer Function)測定機能も搭載し、両者を合わせて OTF(Optical Transfer Function)の測定が可能となり、高解像度レンズの評価が可能となりました。この OTF 測定装置は、多様なレンズの解像度を様々なパラメーターで精密かつ定量的に測定が行える装置であります。一方、今期は携帯電話へのデジタルカメラ機能の搭載が進み、200 万画素の撮像素子を搭載する機種まで登場して参りました。これに伴い、レンズの解像度要求も厳しくなっております。携帯電話に搭載されるレンズは、光学機器業界としては未曾有の数量と精度が要求される製品であり、OTF による定量的な検査が求められるようになってきました。当社においては、このようなレンズの量産ラインに適合した OTF 検査装置を開発し、本格的に出荷を行っております。携帯電話用レンズは、今後も撮像素子の高画素化とともに、光学ズーム化が進行していくものと考えられ、OTF 検査装置の需要はますます高まるものと考えております。今後は、ユーザーニーズを的確に掴み、検査装置の更なる高速化を図り、商品価値の向上を図って参ります。

光学機器事業は、光通信関連機器の評価測定用の機器を販売しております。本製品は米国 d Bm 社の国内総販売代理店権を獲得し、国内メーカーへ供給を行っております。本製品は他社製品に比し、非常に高性能かつ処理速度が速く、注目されております。今後、光通信関連の市況回復に伴い、当社製品への需要も増加すると考えております。

情報機器事業は、(株)WAVE より事業移管を受けたものでありますが、第三代携帯電話である W-CDMA や第二代携帯電話である PDC、衛星電話、PHS といった公衆無線回線を利用したデータ伝送装置の開発・設計・製造・販売を行っております。具体的には、動画・音声・シリアルデータなどを多重化して公衆無線回線を通じて相手方と相互にデータのやり取りを行うものです。今期は、前期に開発を完了した動画伝送装置の製造・販売および OEM 製品である救急車両用の心電図伝送装置の製造・販売を行って参りました。

記憶に新しい中越大地震や、洪水、あるいは地震に伴う津波といった大規模災害においては、司令室と現場との密接なコミュニケーションが不可欠であります。従来、被災状況の把握は、消防無線や警察無線あるいは携帯電話などによる音声通話が唯一の手段であり、的確な判断を行うことが難しいのが現状で、現場レベルで実用となるテレビ中継に近い機能を実現できる装置が強く求められておりました。当社は、このニーズに対して、前述したような動画・音声・シリアルデータ・接点情報といった多様なデータを多重化し、公衆無線回線を通じて相互に伝送できる装置を開発し、販売を行っております。主要なユーザは、消防・救急・警察・防災などに関連した官公庁や関連する企業などで、動画伝送装置のスタンダードの地位を確立しつつあり、業績は順調に推移しております。

OEM で供給している心電図伝送装置は、携帯電話を用いて心電図データを救急車から、病院に設置してある受信装置に送出するもので、国内トップシェアを維持しております。

有線におけるデータ通信のインフラは、ADSL や CATV、光ファイバーといったブロードバンド化が急速に進んでおりますが、一方、モバイル環境における通信インフラは、回線を占有する回線交換方式で 64kbps、通信速度を保証しないパケット通信方式で 384bps にとどまっており、公衆無線回線におけるデータ通信の高速化が求められております。(株)ナノテックスにおいては、比較的高速で回線速度が保障されている回線交換方式の回線を複数束ねて、高速なデータ伝送を可能にする「回線束ね装置」を日本放送協会と共同開発し、今後放送業界を中心に本格的に出荷を行う予定であります。当初の主要なアプリケーションとしては、画像エンコーダ・デコーダあるいは高品位音声・楽音エンコーダ・デコーダと組み合わせた画像伝送ソリューションおよび高品位音声・楽音伝送ソリューションの提供であります。テレビやラジオの放送においては、番組素材の伝送は現在専用のマイクロ波回線を用いて行っております。これは、数十 Mbps の伝送能力を持っており、極めて高品位な画像を伝送することが可能ですが、一方、マイクロ波を使用しているため、通信エリアが、アンテナが見通せる範囲に限られるため、中継を行う際に、場合によっては高価な中継車を何台も必要としているのが現状です。放送時刻が決まっている場合は、手間は別として問題ありませんが、即時性が要求される報道の分野では、第一報の画像の価値は多少低画質であっても極めて高く、記憶に新しいイラク戦争の戦時報道でも分かる通り、その価値は計り知れません。本装置を使用すると、実効的に 200kbps ~ 400kbps 程度のデータ伝送が可能となり、近年急速に発達した画像エンコーダ・デコーダと組み合わせることにより、放送にも耐える程度の画像の伝送が可能となります。本装置を画像エンコーダ・デコーダと組み合わせて使用した場合、専用回線を使用する場合と比較して画質は低下しますが、それにも増して、コンパクトかつ極めて広範囲の中継エリアが得られることとなり、テレビ報道分野においては革命的なアイテムになると思われま

以上のような独自開発製品である動画伝送装置および回線束ね装置につきましては、迅速な市場への浸透によるブランドの確立ときめ細かな販売・サービスネットワークが不可欠であり、携帯電話ネットワークを利用したソリューションビジネスにおいて実績のある丸紅テレコム株式会社を総販売代理店として、販売体制を強化するとともに、市場ニーズのいち早いキャッチアップを行ってまいり所存であります。

4-3-2. (株)WAVE 及び(株)フォトニクスソリューション

(株)WAVE は、液晶検査装置事業を展開しております。また、(株)フォトニクスソリューションは医療分野向けの安全対策機器事業を展開しております。両社は平成 17 年 2 月 1 日をもって合併し、(株)フォトニクスソリューションが存続会社となっております。

液晶検査装置事業は、液晶パネル製造プロセス向けの検査装置の開発・製造・販売を行っております。国内液晶パネルメーカーは、価格競争の激しいパソコン向けの液晶パネルについては、生産拠点の海外へのシフトがほぼ完了しており、国内製造拠点においては、新プロセスの導入と品種の改変が極めて早い携帯電話向けの小型液晶パネルの製造に特化しつつあります。携帯電話用液晶パネルにつきましては、カメラ付き携帯電話の急速な普及と高精細化に伴って、液晶パネルも高精細化が進展しており、また、近年急速な普及が見込まれている液晶テレビ用の液晶パネルについては、新たな設備需要が見込まれるため、(株)フォトニクスソリューションとしてはユーザと密接な協力体制を敷き、これらに対応してまいります。さらに、顧客のアジア展開に伴い、現地工場のライン増設による需要が好調であります。

一方、(株)フォトニクスソリューションの安全対策機器事業は、医療分野向けに展開しております。主力のフットスイッチコントローラは堅調に推移しており、販路拡大を図っております。また、新製品の樹脂製滅菌コンテナ・ボックスは、従来金属製であった医療用コンテナ・ボックスを樹脂製にしたものであり、格納物が確認できるなどの利点を備えており、ユーザの関心が高い製品であります。

4-3-3. (株)オー・エヌ・シー

(株)オー・エヌ・シーは、電子材料の輸入及び国内仕入販売を行っております。デュボン社製テドラ（電子材料）露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードを中心として展開しております。販売先は、大手電機メーカーをはじめとした優良企業であり、商権の確保を優先するとともに、販売拠点の拡大、優秀な人材の採用・育成を行うことにより、売上高の拡大を図ってまいります。

4-3-4. (株)SPC

(株)SPC は、精密部品の大量生産を可能とする超塑性加工技術をベースとした精密部品の大量生産と、安全工学事業を行っております。

超精密塑性加工は、長岡北陽工場で本格稼動しており、従来からの携帯電話用電池の金属ケース加工のみならず、薄肉高精度が要求される電子機器用部品や自動車関連部品等への展開を主に行っております。超精密塑性加工事業で行っている精密部品の大量生産は、高い金型技術と生産技術が要求される分野であり、日本が他の追随を許さない事業領域でありましたが、日系企業の中国を中心とした海外進出によって、技術流出が顕著になってまいりました。そのため、国内では今後、さらに高精度部品および多品種小中ロット品の需要が中心となっていくと考えられます。このため、従来の精密加工技術により磨きをかけるとともに、加工形状の自由度が高く高精度加工が可能なスピニング加工の研究開発を行っております。従来技術とスピニング加工を組み合わせることにより、金型なしで薄肉・高精度なパッケージの小・中ロット生産に対応することが可能となり、自動車用燃料電池用部品などの量産技術の研究開発を行っております。

安全工学事業は、国際安全規格に対応した安全規格部品の販売に加え、機械安全工学の教育・出版・認証事業の構築を行っております。西欧を中心としたヨーロッパにおいては、安全に対する国家の基準が厳格であり、メーカーでは EU 向けとその他諸国向けに安全基準の異なった製品を出荷しているのが現状です。工作機械の輸出増から、安全関連機器の出荷は順調に推移いたしました。日本においては安全工学に対する教育が極めて貧弱であり、かつ専門家の人数も非常に僅かであります。当社ではこのギャップをビジネスチャンスとして、既に長岡技術科学大学に安全工学寄附講座を設け、教育の普及を行う一方で、将来的に認証ビジネスに発展させていくことを企図しております。日本は安全に関す

る国際条約を批准しているため、早晚安全基準は EU のものと同等になっていくことが予想され、現在の布石が将来、業績へ大きく貢献するものと考えております。

5. 会社の対処すべき課題

5-1. 営業利益及び営業キャッシュ・フローの改善について

当企業グループは、前連結会計年度 369 百万円、当中間連結会計期間 2 百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても、前連結会計年度 251 百万円、当中間連結会計期間 35 百万円のマイナスとなりました。

当企業グループは、当該状況を解消すべく、ホールディングカンパニー制のメリットを最大限活用し、経営資源の集中等を行っており、今後も、当企業グループは営業利益及び営業キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

5-2. 累積損失の解消

当企業グループは、当中間連結会計期間 884 百万円の累積損失を計上しております。当企業グループは、当該状況を解消し、黒字体質への転換を図るため、事業の選択と集中を図ってまいりました。

今後は、当企業グループ全体における累積損失の解消を目指してまいります。

5-3. 営業体制の強化

当企業グループは、明確なセグメント別戦略により、ユーザからのニーズ・技術要求への対応を強化するとともに、主要重点ユーザに対する積極的な営業を展開し、開発時からのユーザ要求を把握することで、量産品の受注獲得につなげております。事業領域によっては、大手商社との協業による販売体制の強化と市場ニーズのいちはいキャッチアップを行ってまいります。

5-4. 事業戦略と事業領域の集中

グローバル化と大競争下の経済環境において事業活動を行う技術開発型企業グループとして、核となる技術のたゆまぬ高度化および事業部間の情報の融合を図り、中核となる事業力を企業グループ各々の事業戦略と事業領域へ集中、特化させる事により、市場、顧客への最適なソリューションを提供し続け、長期にわたる評価と信頼を勝ち得てまいります。

5-5. 社会貢献

より良い企業市民として、高い企業倫理に基づく公正な事業活動を行い、企業の適正利益の確保と共にステークホルダーおよび社会的な利益を増進させ、その総体価値を高めることも重要な課題であると認識しており、社会に貢献してまいります。

5-6. コアコンピタンスのさらなる強化

当企業グループの事業領域は、先端産業として市場規模の小さいニッチ領域（隙間）ですが、技術革新のスピードと大競争が日常化している現在、ブレイクスルーにより市場が急拡大を始めるケースも多々あります。

具体的には、携帯電話市場が挙げられます。6 ヶ月ごとに新製品が発表され、精細化するカラーディスプレイ、急速に高解像度化するカメラユニットなど製品が短期間で高度化、高機能化されております。当企業グループはハイエンド用ディスプレイおよびカメラレンズの評価・検査装置を製品として既に開発・製造・販売をしております。従来であれば携帯電話やその部品の生産ラインで使用するにはオーバースペックであったこれら製品群が、現在の高機能化を始めた携帯電話の生産ラインでは必要となってきており、市場が急速に拡大を始めようとしております。

このような市場変化の中で当企業グループに要求されることは、それら変化に対する対応スピードと先見性であり、技術革新と変化をいち早く取り入れ、市場性の高い製品の開発・製造・販売プロセスをいかにタイムリーに実現するかが成功の鍵となります。

当企業グループのコアコンピタンス（中核的事業力）は、光・ナノテクノロジー分野における材料技術、応用物理、光技術、計測技術、精密加工技術、アナログ技術、デジタル技術、ソフトウェア技術等であり、これら内在する要素技術の組み合わせと、積極的に外部グループとのコラボレーションを図り、スピード感を持って製品化を可能とする顧客対応型の感性をもつグループを目指してまいります。また市場先見性を持つために、携帯電話の例が示すように新製品ロードマップの情報収集をしながら、次世代の製品の仕様、機能を類推し、当企業集団の事業および開発の方向性、製品のアイテム等へ反映させてまいります。

このような方向へと経営力を向上させることにより、現段階ではニッチな市場・分野であっても、将来の有望市場と判断すれば果敢に挑戦し、市場が顕在化した時点では常にトップランナーとしての位置付けを確保する戦略を展開することが可能となります。

最先端分野においては、ナノレベルの精度で加工した部品、素材および光学理論に基づくシステム製品を実用化することにより、半導体、情報、自動車、バイオならびに医療分野における技術のブレークスルーを可能とすることに注力してまいります。このことにより、半導体の微細化加工、センサ、ディスプレイ、光通信部品、燃料電池などの分野に幅広い応用用途が開け、ナノテク素材のみならず研究開発機器、製造装置、評価装置などにも取り組むことが新たな市場を開くものと考えております。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

6-1. 基本的な考え方

当企業グループは、コーポレートガバナンスを企業的意思決定システムへの株主の参加と考えております。すなわち、当企業グループが企業活動を効率よく運営するために企業として、どのような意思決定システムを構築し、その意思決定をいかにチェックするか、また、ステークホルダー間の権限と責任を分担し、いかに付加価値の分配を図るかにについてのステークホルダー間のバランスを考えるうえで、株主を重視した経営とするため、株主による企業経営へのモニタリングとコントロールが重要と考えております。

また、各取締役によるアカウンタビリティ、コンプライアンス、ディスクロージャー制度等を含め、取締役の責務について理解を深めることを重要課題としております。

6-2. 取組状況

当企業グループは、企業グループとしては未だ小規模ではありますが、設立後まもない時期から、企業が行う意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しており、現在は、アカウンタビリティ、コンプライアンスの遵守とディスクロージャーを重視しております。

6-2-1. 意思決定機構

委員会等の設置はしていませんが、当企業グループの主要メンバーにより、経営方針・戦略の意思決定機関を構成しており、当企業グループにおける迅速な意思決定と責任の明確化のための体制を整備しております。具体的には、毎週1回、当社主要取締役と各子会社の業務執行責任者により、経営環境に対する共通認識を持つための情報交換と当企業グループの経営方針・戦略の確認を行っており、計画の必達を目指しております。また、業務執行責任者による迅速な業務意思決定により、事業を推進しております。

6-2-2. 監査体制の状況

当社の監査役会には、社外監査役2名を含み、当社の取締役会の業務執行を監視するとともに、当企業グループ内の経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。

6-2-3. その他

コンプライアンス、ディスクロージャーに関しては、顧問弁護士、会計監査人を中心とした社外の職業的専門家に事前相談しながら、コンプライアンスの維持、積極的なディスクロージャーに努めております。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当企業グループ各社は、基本的に関連当事者との取引を行わない方針であります。

しかしながら、当中間連結会計期間におきまして、当社代表取締役 柄澤憲彦の親族が運営する株式会社ジェーピーシーから資金融資を受けております。

これは、財務体質が確立していないグループ企業が新規事業を立ち上げる等に際して支援を受けたものであります。今後も、事業立ち上げ等、スピードを要する場合等に必要な資金の融資を含めた支援を受けることがある可能性があります。

3. 経営成績

1. 営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気拡大基調に伴い、世界経済全体の回復基調により景気回復の兆しが見えてまいりました。一方、産業界では、企業間により収益構造の格差が広がってきております。

当企業グループが属する電子業界においては、デジタルカメラ、カメラ付携帯電話などのデジタル関連製品が好調を維持し、さらにパソコン向けの半導体、ノート型パソコンを中心に持ち直した結果、関連する電子部品・デバイスなどの出荷が順調となっております。さらに、世界経済が回復局面にあることから、輸出増による国内生産の拡大は、電子業界にも好循環を生み出しております。一方、今後は、デジタル関連製品の好調さを支える個人消費に対しては、平成16年度以降、税金や年金の家計負担増があること、企業に対しては、円高による輸出の減速と景気回復による原油・原材料価格の上昇が業績に及ぼす悪影響等の懸念材料が残されており、予断を許さない面も残されております。

このような中、当企業グループは、前連結会計年度よりホールディングカンパニー制を実施しておりますが、さらに経営資源の集中及び事業の整理統合を推進いたしました。そのため対前年同期比では、大幅に利益改善をいたしました。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は989百万円（対前年同期比352百万円（26.3%）減）、経常損失は41百万円（同252百万円改善）、当期純損失は18百万円（同130百万円改善）となりました。

1-1. 当企業グループの概況

当中間連結会計期間の概況

当企業グループは、企業価値（利益・時価総額）の極大化という経営方針のもと、最適な資源配分、独立責任経営、コラボレーション重視の経営をさらに推し進め、グループ内での事業統合・整理を実行いたしました。

この結果、財務数値及び各経営指標は、それぞれ前連結会計年度の財務数値等に対しては大幅に改善いたしました。

超精密計測センサ事業においては、PSセンサの新しい応用として、従来の半導体ステッパ組込用途以外に、ハードディスク組立・検査装置組込用途、ピエゾアクチュエータ位置決め用途、液晶検査装置位置決め用途など、新分野への製品応用開発を行い、期初の予想を上回る業績を確保しております。また、半導体ウエハ製造・検査装置向けのID認識装置についても、業績は順調に推移しております。

光計測装置事業につきましては、量産レンズ用のOTF検査装置の供給体制が整備され、順調に出荷いたしております。また、大型の測定装置の需要も増加しております。

電子機器事業におきましては、超精密塑性加工事業において、従来の二次電池パッケージ以外に、自動車関連、医療分野、電子機器分野等への製品応用開発を行っております。これら新規案件は、徐々に成約されつつありますが、当中間連結会計期間では立ち上がりの時期のため数量が伸びず、その結果、経常利益を大きく押し下げました。また、電子部品事業は、工作機械業界の好景気や、堅調な医療分野からの需要から、業績は堅調に推移しております。情報機器事業では、NHKと共同開発した「回線束ね装置」を市場へ投入しており、丸紅テレコム㈱の販売網のもと、順調に出荷しております。

電子材料その他事業は、主に電子部品材料の輸入仕入販売を行っております。本事業は安定した収益を確保しております。

経常利益及び当期純利益につきましては、前連結会計年度に比し、大幅に改善いたしましたが、一部受注案件の下期への持ち越しや、超精密塑性加工事業の量産が遅れたことなどにより、経常損失、当期純損失を計上しております。

1-2. 各事業の業績活動状況

1-2-1. 超精密計測センサ事業

超精密計測センサ事業は、PSセンサ、光ファイバーセンサ、半導体製造関連機器の販売および応用製品の開発販売を軸とした光・ナノテクノロジー分野の開発・設計・計測技術がコアコンピタンスとなっております。ステッパを中心とした半導体製造装置業界、超精密位置決めを要する半導体・液晶・精密加工機械・検査装置・研究用途などに市場を持つ分野であり、精密計測機器と半導体製造関連機器、液晶検査装置の開発製造仕入販売を行っております。

精密計測機器及び半導体製造関連機器

当連結会計年度においては、従来の半導体ステップ組込用途以外の、ハードディスク組立・検査装置組込用途、ピエゾアクチュエータの位置決め用途の需要が急増しております。これはハードディスクレコーダーやゲーム機など家電製品へのハードディスクドライブの組込が本格化してきたためであり、今後益々需要が伸びていくものと考えられます。また、半導体装置業界の在庫調整等の市況変動はあったものの、ID 認識装置は安定して出荷しております。

液晶（LCD）関連事業は、後工程のモジュールプロセス向け製造装置、検査装置、評価装置の開発販売を軸とした事業であり、アナログ、デジタル信号処理および液晶の特性に合わせた検査パターン信号発生器、メカトロ技術がコアコンピタンスとなっております。当事業が属する液晶業界は、液晶テレビ市場の急速な普及期に入り、高い成長を続けている業界ですが、早い段階から海外への技術流出、装置メーカーからの製造技術流出等により海外メーカーのキャッチアップが短期間に行われ、韓国、台湾メーカーとの競合の激しい業界です。当事業のユーザは、早期から海外展開を積極的に行っており、最近では他社との事業統合により競争力強化に向けた動きの中で、競合の多いノートブック、パソコンモニター向け液晶パネルから携帯電話向け液晶パネル、カーナビ、モバイル系の小型高機能液晶パネルの生産に軸足を移しており、各種試験検査装置の受注も堅調に推移しております。また、一部メーカーのアジア進出に伴い、生産ライン向け製品の大口受注を獲得しております。

以上の結果、超精密計測センサ事業の売上高は、305 百万円（対前期比 14 百万円増）、営業利益は 56 百万円（同 62 百万円増）となりました。

1-2-2．光計測装置事業

光計測装置事業は、国際基準に準拠した OTF 測定装置（光学レンズの評価、検査装置）の開発販売、光学技術応用製品の開発販売を軸とした事業であり、光学に基づく検査方法、評価方法の技術がコアコンピタンスとなっております。今期より、従来の MTF 測定機能に加え、PTF(Phase Transfer Function)測定機能を装備して、従来以上の高解像度光学系に対応しており、MTF と PTF をあわせて OTF(Optical Transfer Function)測定装置と呼称を変更いたしております。この販売先には光学系メーカーを中心に高級デジタルカメラ、デジタル方式の高解像度 OA 機器、液晶プロジェクターなどのメーカーがあり、高解像度要求のあるレンズの評価装置が売上の大半を占めております。

当中間連結会計期間においては、簡易型の検査装置は、携帯電話用カメラレンズ等生産ライン向け、撮像素子の高精度化に伴うレンズの高性能化に伴う高分解能レンズの量産対応による需要に伴い、出荷が急増しております。また、大型の測定装置への需要も安定しており、業績に大きく貢献しております。また、高精度のトレーサビリティを持つ OTF 測定装置による国内初の OTF ラボは順調に稼動しており、装置受注に不可欠となっております。

この結果、売上高は 142 百万円（対前期比 69 百万円増）、営業利益は 50 百万円（同 47 百万円増）となりました。

1-2-3．電子機器事業

電子機器事業は、国際安全規格対応品である安全対策機器の輸入販売及び超精密塑性加工品、動画伝送システムの開発製造販売を行っております。

電子部品事業は、国際安全規格対応品である安全対策機器を中心にドイツから製品を輸入販売しております。当中間連結会計期間においては、安全対策機器の主要ユーザである工作機械、電気機器業界の実装機械等の欧州への輸出が好調であり、それに伴い順調な出荷となりました。輸出以外の国内市場においては、エレベーター・大型医療機器業界への国際安全規格対応品が本格的な出荷をむかえております。また、当中間連結会計期間より、新製品の滅菌コンテナ・ボックスをリリースしており、医療機関より需要が急増しております。

国際安全規格である世界統一規格 ISO12100 は、わが国においても浸透し始めており、今後は、工作機械等への安全対策機器の普及に弾みがつくものと期待しております。また、東京都杉並区には NPO 安全工学研究所が平成 14 年 3 月に設立されております。NPO の活動を通して、より広く産業界への啓蒙普及活動を行い、遠隔教育システムの開発などを行ってまいります。

超精密塑性加工事業は、携帯電話、小型携帯端末機器等に使用される小型二次電池のケースとなる角型電池ケース、精密小型モーターケース、自動車部品などを超精密塑性加工技術により生産を行っております。

小型二次電池は、Ni-Cd（ニッケルカドミウム）電池、Li - イオン（リチウムイオン）電池、Ni-MH（ニッケル水素）電池を総称し、携帯電話、ノートパソコン、PDA等のモバイル機器電池として需要が拡大しております。

この事業のコアコンピタンスはシート状の金属材料から深絞り加工により製品を作り出す生産技術、材料の選択と特殊金型技術、プロセスの温度管理を含めた加工油の選択など多岐にわたるノウハウがあげられます。

当事業の主力工場である長岡北陽工場は、超精密塑性加工技術による製品の開発および製造を行っております。当工場は携帯電話、携帯端末機器等に使用されるリチウムイオン電池、ニッケル水素電池の金属ケースの開発、製造および超精密金型の製造および製造技術エンジニアリングを中心とした工場として稼働しております。

今後の展開として、高アスペクト比に対応できる深絞り技術の一つであるD&I（ドロ잉 アンド アイオニング）手法及び精密薄肉量産品に対応するために、スピニング加工の高精度化、量産対応化の研究開発を行っております。また、ユーザとタイアップした燃料電池用ケース等の新製品開発に注力するとともに、営業技術の強化を行っております。

さらに、新たなマーケットとして大量に需要のあるディスプレイ式医療器具部品の塑性加工、携帯電話向け部品の塑性加工、ハイブリッド型自動車用の大型二次電池ケース加工などの引合いがあり、試作開発など積極的に対応しております。

情報機器事業は、動画多重伝送機器の開発製造販売を行う事業です。事業内容としては、救急車に搭載されている携帯電話を用いた心電図・音声多重伝送装置の医療機器メーカーに対するOEM供給、衛星電話用マルチアダプタの大手キャリアへのOEM供給、および従来の公衆回線網のデータ伝送速度を飛躍的に高速化する画期的なデータ伝送装置である「回線束ね装置」、さらに独自販売を行っている動画伝送装置の開発・製造・販売を行っております。動画多重伝送はPDC、W-CDMA、衛星電話、一般アナログ回線、ISDN回線など多様な公衆回線網に対応しており、モバイル環境で動画伝送を行えることが特徴です。また、GPSもオプションで対応しており、自由に移動しながら動画と、音声、制御信号の双方向のやり取りができる、GPSを使用することにより、画像を撮影している位置も、地図上で正確に把握できます。現在は、主に官公庁が主要なユーザで、順調な販売実績を上げており、官公庁ではスタンダードの地位を確立しつつあります。また「回線束ね装置」は当中間連結会計期間より本格的に市場投入し、放送業界を中心に、順調に出荷しております。

これらの結果、売上高は166百万円（対前期比142百万円減）、営業利益は8百万円（同21百万円増）となりました。

1-2-4．電子材料事業

電子材料は、デュボン社製テドラ（電子材料）、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードを輸入及び国内仕入販売しております。当事業の販売先は、大手電機メーカーをはじめとした優良企業であり、安定した収益を計上しております。

この結果、売上高は374百万円（対前期比294百万円減）、営業損失は2百万円（同8百万円改善）となりました。

1-3．研究開発

当企業グループは、「光・ナノテクノロジーの追及」と「知と匠の融合」をテーマとして、研究開発を行っております。開発テーマは、自社の技術リソースをベースとして、顧客ニーズおよび数年後の市場性を考慮してテーマ選択を行っております。また、開発テーマの決定、見直し、進捗管理については、事業領域との整合性、市場サイズと継続性、成長性、収益性、競合状況、安全・環境等の社会的観点などからの十分な検討を行い、進捗状況を管理しながら選択と集中に基づいた判断により見直しの判断をしております。当期より開発に着手したテーマは、8回線束ね装置、新型非接触変位計等であり、継続テーマは、ピエゾアクチュエータの高精度・デジタル化、テレセントリック光学系を応用した高コントラスト半導体IDコード認識装置、高精度超塑性加工技術による量産技術の確立などです。

1-3-1．8回線束ね装置

回線束ね装置は、W-CDMAやPDC、PHS、衛星電話、ISDN、PSTNといった公衆回線網を複数、複数種類同時接

続し、回線速度を向上させる装置で、今期より4回線束ね装置については出荷を開始いたしております。更なる回線の高速化を図るために、複数種類の公衆回線を8回線まで束ねることが可能な、8回線束ね装置の開発に着手しております。8回線を束ねることにより、W-CDMA や ISDN、PHS といったネットワークを使用した場合には、512kbps の公称速度が得られ、放送品質に近い画像伝送が可能となります。

1-3-2．新型非接触変位計

当社では、静電容量型と光ファイバー型、2種類の非接触変位計の製造・販売を行っておりますが、ユーザーニーズの多様化に対応して、現状と異なる物理現象に基づく非接触変位計の開発に着手いたしました。

1-3-3．ピエゾアクチュエータの高精度・デジタル化

ピエゾアクチュエータは、ナノメートルオーダーの位置決めを行うために必須の装置で、ハードディスクや半導体の製造・検査装置などに主に用いられております。ハードディスクの高密度化、特にトラック密度の向上のためには、ナノメートルオーダーの位置決めは必須であり、記憶密度の向上に伴う設備の世代交代に伴い、次世代のトラック密度に対応したピエゾアクチュエータの需要が必ず発生いたします。現在、次世代ハードディスク検査機は開発途上であり、この用途に向け、開発を行っております。また、ユーザの種々のアプリケーションに対応した多品種化も行っております。

1-3-4．テレセントリック光学系を応用した高コントラスト半導体IDコード認識装置

半導体デバイス製造工程では、ウエハのトレーサビリティを確保するために、ウエハにIDコードを刻印し、これを装置ごとに画像処理で読み取っています。半導体デバイスの製造工程では、レジスト塗布、露光、現像、エッチング、CMPといった工程を繰り返すため、初期に刻印したIDは、工程の進行とともに識別しがたくなっていきます。当社では、このIDコード認識装置の光学系に、独自のテレセントリック光学系を適用し、従来にない識字率を達成し、既に販売を行っておりますが、更なる製品の高付加価値化のために、画像処理ボードと光学系を一体化し、小型化した製品の開発を行っております。光学系と画像処理ボードを一体化し、小型化することにより、ID管理を行っていない既存の設備に追加して設備すること(レトロフィット)が可能となり、新しい市場への投入も可能となります。

1-3-5．高精度超塑性加工技術による量産技術の確立

超塑性加工は、高精度と量産を両立できる技術で、理論と経験、生産技術といった匠の技に近いノウハウを要求する分野です。現在、ハイテクデバイスを高精度に量産しうる超塑性加工技術の確立を目指し、開発を行っております。具体的には、D&I法による高アスペクト比対応の深絞り技術と、電子部品の軽量化と高精度化に対応可能な超精密スピンニング加工技術の研究開発を行っており、医療分野、電子機器分野など新たな市場への新製品の投入と、製品の高付加価値化を企図しております。

1-4．今後の課題と対応策

今後につきましては、各社ごとに下記のような課題に対しての対応策を実践してまいります。

1-4-1．(株)ナノテックス

超精密計測センサ事業は、半導体業界への安定した供給により、通期にわたり順調に推移する見込みであります。光計測装置事業は、カメラ付き携帯電話の需要が増大しているため、レンズ評価装置の販売は下期も好調を持続する見込みであります。また、情報機器事業は、「回線束ね装置」の出荷が本格化してきており、今後の業績に期待しております。上記のとおり、同社の事業はいずれも好調を維持しており、早期の株式公開へ向け大きく前進しております。

1-4-2．(株)WAVE

液晶事業は液晶検査装置関連の受注・生産・出荷は順調に推移しており、また、顧客のアジア展開に伴い、現地工場のライン増設による受注が好調であります。

1-4-3．(株)フォトニクスソリューション

安全対策機器事業は、従来のフットスイッチコントローラの受注は安定的に推移しております。また、新規案件の滅菌コンテナ・ボックスは下期の業績に寄与する見込みであります。

1-4-4．(株)オー・エヌ・シー

当中間期では、経常利益ベースでは堅調であり、通期におきましても、安定的に推移する見込みであります。

1-4-5．(株)SPC

超精密塑性加工事業へ経営資源を集中しており、徐々にその効果が現れてきております。具体的には、自動車関連部品等の新規案件の受注を獲得しており、今後の業績回復に向け好材料が揃ってまいりました。

一方、安全工学事業につきましては、工作機械業界の好調に伴い、業績については引き続き順調に推移する見込みであります。

1-4-6．企業グループの対応

ホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、収益事業への経営資源の集中並びに、事業売却を含む不採算事業の整理をはかってまいります。加えて、業務のIT化による迅速な経営状況の把握と管理の強化、外部の経営コンサルタント等の活用による経営体質の改善、加えて、事業再構築のための銀行を含む支援パートナーとの一層の協調体制の強化をはかり、一日も早い業績の向上と、投資家の皆様の信頼の回復に努めてまいる所存であります。

4. 【中間連結財務諸表等】

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	476,660		410,322		347,592	
2 受取手形及び売掛金	4	681,474		489,420		446,357	
3 たな卸資産		372,499		189,776		296,107	
4 未収入金				121,749		114,251	
5 その他		62,544		15,649		29,361	
貸倒引当金		9,482		6,616		14,564	
流動資産合計		1,583,696	63.1	1,220,302	70.6	1,219,105	59.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		270,586		103,461		256,829	
(2) 機械及び装置		36,078		9,168		8,623	
(3) 工具,器具及び備品	5	168,236		17,931		112,797	
(4) 土地		316,350		182,775		316,350	
(5) その他	5	210	791,461	313,336		2,500	697,100
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		42,270		33,169		78,864	
(2) その他		61,607	103,877	37,279	70,448	5,641	84,506
3 投資その他の資産	2						
(1) その他		51,848		137,795		62,791	
貸倒引当金		21,038	30,809	13,000	124,795	8,981	53,809
固定資産合計		926,148	36.9	508,580	29.4	835,417	40.7
資産合計		2,509,845	100.0	1,728,883	100.0	2,054,522	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		653,966		317,386		319,956		
2	2	670,796		266,916		199,646		
3		140,640		56,543		114,516		
4		10,112		4,473		3,408		
5	2	48,583		34,667		25,146		
流動負債合計		1,524,099	60.7	679,986	39.3	662,673	32.3	
固定負債								
1	2	320,280		255,291		532,282		
2		10,305		11,390		11,657		
3	2	18,555		5,233		7,673		
固定負債合計		349,141	13.9	271,915	15.7	551,612	26.8	
負債合計		1,873,240	74.6	951,901	55.1	1,214,286	59.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		133,599	5.3	113,220	6.5	176,869	8.6	
(資本の部)								
資本金		728,762	29.0	728,762	42.2	728,762	35.5	
資本剰余金		818,262	32.5	818,262	47.3	818,262	39.9	
利益剰余金		1,044,450	41.5	884,423	51.2	884,677	43.1	
その他有価証券 評価差額金		430	0.0	1,160	0.1	1,020	0.0	
資本合計		503,004	20.0	663,761	38.4	663,367	32.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,509,845	100.0	1,728,883	100.0	2,054,522	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,342,323	100.0	989,575	100.0	2,856,190	100.0
売上原価		1,120,439	83.5	595,917	60.2	2,303,446	80.6
売上総利益		221,883	16.5	393,657	39.8	552,744	19.4
販売費及び一般管理費	1	450,231	33.5	395,825	40.0	922,245	32.3
営業損失		228,347	17.0	2,167	0.2	369,501	12.9
営業外収益							
1 受取利息		71		155		197	
2 受取出向料				23,104		10,339	
3 工業所有権売却益						52,875	
4 原子力立地給付金		5,496				5,496	
5 その他		2,671	8,239	1,797	25,057	11,063	79,973
営業外費用							
1 支払利息		16,665		10,485		34,194	
2 棚卸資産評価損		12,327		629			
3 休止固定資産償却費		39,847				20,795	
4 持分法による投資損失				50,265		76,890	
5 その他		4,483	73,323	2,603	63,984	7,881	139,761
経常損失		293,431	21.9	41,094	4.2	429,289	15.0
特別利益							
1 持分変動利益		63,779				66,817	
2 子会社株式売却益		1,695		64,476		305,868	
3 賞与引当金戻入益		789				4,202	
4 貸倒引当金戻入益						74	
5 その他		2,604	68,868	632	65,109	2,604	379,566
特別損失							
1 持分変動損失				2,797			
2 子会社株式売却損				7,339			
3 固定資産売却損						6	
4 固定資産除却損		5,720		7,458		27,680	
5 棚卸資産除却損		15,003		4,619		63,203	
6 その他		750	21,473	650	22,864	2,782	93,672
税金等調整前中間 (当期)純利益又は中間 (当期)純損失()		246,036	18.3	1,149	0.0	143,395	5.0
法人税、住民税及び 事業税		3,144		4,532		6,443	
法人税等調整額		3,144	0.2	4,532	0.5	6,443	0.2
少数株主利益()又は 少数株主損失		101,062	7.5	14,690	1.5	161,493	5.7
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 ()		148,118	11.0	18,073	1.8	11,654	0.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			817,100		818,262		817,100
資本剰余金増加高							
新株予約権行使による新株 発行		1,162	1,162			1,162	1,162
資本剰余金中間期末(期末) 残高			818,262		818,262		818,262
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			896,332		884,677		896,332
利益剰余金増加高							
連結子会社減少による利 益剰余金増加高				18,327	18,327		
当期純利益						11,654	11,654
利益剰余金減少高							
中間純損失		148,118	148,118	18,073	18,073		
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,044,450		884,423		884,677

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		246,036	1,149	143,395
減価償却費		86,377	17,270	174,590
連結調整勘定償却		7,866	4,721	17,182
退職給付引当金の増加額		1,667	1,472	3,019
貸倒引当金の増加(減少) 額		3,885	177	3,089
賞与引当金の増加(減少) 額		2,132	2,886	8,836
受取利息及び受取配当金		71	154	197
工業所有権転売益				52,875
支払利息		16,665	10,485	34,194
持分法投資損失			50,265	
投資有価証券評価損		750		750
固定資産売却益			423	
固定資産除売却損		5,720	12,105	27,687
新株発行費		1,525		
為替差損益		2	3	3
持分変動利益()又は損失		63,779	2,797	66,817
子会社株式売却益		1,695	64,476	305,868
子会社株式売却損			7,339	
売上債権の(増加)減少額		161,096	133,888	84,113
たな卸資産の(増加)減少 額		19,329	2,897	57,062
仕入債務の増加(減少)額		298,614	51,354	35,281
未収・未払消費税等の 増減額		11,009	8,930	36,598
その他		20,934	5,437	30,982
小計		39,122	19,648	212,142
利息及び配当金の受取額		77	154	205
利息の支払額		15,788	9,953	34,288
法人税等の支払額		4,867	6,215	4,867
営業活動による キャッシュ・フロー		59,701	35,663	251,093
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減		26,298	1	30,297
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入			34,929	
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		92,721		92,721
有形固定資産の取得 による支出		9,112	2,414	12,844
有形固定資産の売却 による収入		266,078	1,075	264,471
無形固定資産の取得 による支出		24	40,000	24
無形固定資産の売却 による収入			641	
長期前払費用の取得による 支出				10,000
その他		5,114	419	19,257
投資活動による キャッシュ・フロー		185,405	6,188	159,920

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		147,866	100,000	296,860
長期借入れによる収入		43,000		397,000
株主への株式発行 による収入		2,325	14,920	2,325
少数株主への株式発行 による収入		138,475		143,475
長期借入金の返済 による支出		259,592	31,971	428,014
社債の償還等による支出		105,000		105,000
連結子会社株式の売却 による収入		33,000	24,000	393,000
有形固定資産の割賦支払 による支出		8,316	2,364	22,360
財務活動による キャッシュ・フロー		8,242	104,584	83,565
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2		3
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		117,459	62,732	7,610
現金及び現金同等物 の期首残高		342,960	335,349	342,960
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		460,419	398,078	335,349

継続企業の前提に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>当企業グループは、前連結会計年度に691百万円、当中間連結会計期間に228百万円の営業損失をそれぞれ計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に381百万円、当中間連結会計期間に59百万円とそれぞれマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループは、当該状況を解消すべく、当中間連結会計期間において、ホールディングカンパニー制へ移行し、競争力のある製品のマーケティング力と販売力を強化するため、国内大手商社による事業会社への資本参加を図るとともに、各製商品群の将来性、収益性を見直し、整理を行いました。</p> <p>また、当企業グループの大幅な役職員の削減による人件費の圧縮、経費の節減による費用の大幅な削減を行いました。また、当中間連結会計期間においては、営業損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。しかしながら、下半期及び次連結会計年度に向けて、事業会社ごとに次のような展開と対応策を実施してまいります。</p> <p>㈱SPC...超精密塑性加工事業において、新製品は出荷時期の遅れにより当中間連結会計期間及び当連結会計年度の業績への寄与は見込めなくなりましたが、供給先との最終的な調整に入っており解決の見通しが立っております。このため、平成15年12月には、超塑性加工技術を評価した大手総合商社及び政府系ベンチャーキャピタルから、総額140百万円の出資を受けました。さらに、この資本参加の準備段階より、大手総合商社等のマーケティング力を活用して、ユーザー開拓を行った結果、国内外から大型案件の引き合いが増加しており、今後は、大型案件の成約に向けて、独自の精密量産技術を応用した高付加価値な新規製品開発を行い、当企業グループの営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナス解消に寄与する計画であります。</p> <p>一方、安全工学事業につきましては、工作機械業界の業績回復にともなう需要の回復と、医療分野への底堅い需要から、業績については引き続き安定的に推移する計画であります。</p> <p>㈱WAVE...情報機器事業においては、今期第4四半期より販売を開始する計画で、従来の公衆無線回線網を利用して数倍以上の高速データ伝送を可能とする装置は製品モニターの段階では、ユーザーからは大変高い評価を受けており、今後業績への大きな寄与を計画しております。</p> <p>液晶事業も液晶検査装置関連の受注・生産・出荷は順調に推移しており、予定通りに販売できる計画であります。</p> <p>㈱ナノテックス...超精密計測センサ事業は、半導体業界の回復に伴い、当初より安定した受注を確保し、下期はハードディスク検査装置向けの出荷が純増となる予定であります。光計測装置事業は、カメラ付き携帯電話の需要が昨年末より引き続き好調で、レンズ評価装置の販売は、</p>	<p>当企業グループは、前連結会計年度に369百万円、当中間連結会計期間に2百万円の営業損失をそれぞれ計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に251百万円、当中間連結会計期間に35百万円とそれぞれマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループは、当該状況を解消すべく、当中間連結会計期間において、企業価値極大化というグループ経営方針に基づき、各事業会社はプロフィット・センターとして事業を推進いたしました。また、事業の収益性の検討及び整理を行い、グループ内での事業移管・統合も実行いたしました。その結果、前年同期比226百万円の営業利益改善を行っております。しかしながら、一部の受注案件の持ち越しなどもあり、当中間連結会計期間においては、営業損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。通期においては当初の計画と通りに達成可能であると、現在においては確信しております。そのため、下半期及び次連結会計年度に向けて、事業会社ごとに次のような展開と対応策を実施してまいります。</p> <p>㈱ナノテックス...光計測装置事業は、通期にわたり大型の測定装置の受注を確保しております。またカメラ付き携帯電話の需要も引き続き好調であり、レンズ評価装置及び検査装置の供給体制も整い、受注及び販売についても下期に好調を維持できる見込みであります。超精密計測センサ事業は、半導体業界向けに安定した収益を計上し、下期も引き続き安定した収益を確保する見込みであります。さらに、㈱WAVEより平成16年12月に情報機器事業を継承しており、NHKと共同開発を行った「回線束ね装置」の出荷が今後本格化する見込みであります。以上のとおり、通期で当企業グループの業績回復に大きく貢献すると考えており、また早期の株式公開へ向け大きく前進しております。</p> <p>㈱WAVE及び㈱フォトニクスソリューション...液晶事業は顧客のアジア展開に伴い、現地工場のライン増設による受注が好調であり、業績回復に寄与する見込みであります。</p> <p>また、医療分野向けの安全機器である、フットスイッチコントローラの販売は通期にわたり好調を維持する見込みであります。さらに、新製品の滅菌コンテナへの引き合いが増加しており、今後の業績に寄与するものと考えております。</p> <p>㈱オー・エヌ・シー...安定した収益を計上しており、通期におきましても、利益面で安定的に推移する見込みであります。</p> <p>㈱SPC...超精密塑性加工事業へ経営資源を集中しており、徐々にその成果がでてきております。具体的には、自動車関連部品等の新規案件の受注を獲得しており、本案件は将来的に中核事業の一つと</p>	<p>当企業グループは、前連結会計年度に691百万円、当連結会計年度に369百万円の営業損失をそれぞれ計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に381百万円、当連結会計年度に251百万円とそれぞれマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループは、当該状況を解消すべく、当連結会計年度において、ホールディングカンパニー制へ移行し、競争力のある製品のマーケティング力と販売力を強化するため、国内大手商社による事業会社への資本参加を図るとともに、各製商品群の将来性、収益性を見直し、整理を行いました。</p> <p>また、当企業グループの大幅な役職員の削減による人件費の圧縮、経費の節減による費用の大幅な削減を行いました。また、当連結会計年度においては、営業損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。しかしながら、次連結会計年度に向けて、事業会社ごとに次のような展開と対応策を実施してまいります。</p> <p>㈱SPC...超精密塑性加工事業において、新製品は出荷時期の遅れにより当連結会計年度への寄与はなりましたが、供給先との最終的な調整に入っており解決の見通しが立っております。このため、平成15年12月には、超塑性加工技術を評価した大手総合商社及び政府系ベンチャーキャピタルから、総額140百万円の出資を受けました。さらに、この資本参加の準備段階より、大手総合商社等のマーケティング力を活用して、ユーザー開拓を行った結果、国内外から大型案件の引き合いが増加しております。</p> <p>一方、安全工学事業につきましては、工作機械業界の業績回復にともなう需要の回復と、医療分野への底堅い需要から、業績については引き続き安定的に推移する計画であります。</p> <p>㈱WAVE...情報機器事業においては、NHKと共同開発を行った「回線束ね装置」について丸紅テレコム㈱と国内独占販売契約を締結し、順調な受注を獲得いたしております。今後業績への大きな寄与を計画しております。</p> <p>液晶事業も液晶検査装置関連の受注・生産・出荷は順調に推移しており、予定通りに販売できる計画であります。</p> <p>㈱ナノテックス...超精密計測センサ事業は、半導体業界の回復に伴い、当初より安定した受注を確保し、下期はハードディスク検査装置向けの出荷が順調でありました。光計測装置事業は、カメラ付き携帯電話の需要が好調であり、レンズ評価装置及び検査装置の受注及び販売は次年度も従来に比べて好調を維持できる見込みであり、業績回復に寄与するものと考えております。</p> <p>㈱オー・エヌ・シー...予定していた商権の獲得が遅れた結果、販売面で計画通り進まなかったものの、経常利益ベースで</p>

<p>下期も従来に比べて好調を維持できる見込みであります。</p> <p>また、テクニカルセンターでは、新たな収益機会であり大きな成長が見込める医療分野への足がかりとして、DNAチップの研究・開発から多品種・少量生産まで対応できる新型マスクレス露光装置の開発を行い、販売する計画であります。</p> <p>㈱オー・エヌ・シー... 予定していた商権の獲得が遅れた結果、販売面で計画通り進まなかったものの、経常利益ベースでは堅調であり、通期におきましても、利益面では安定的に推移する計画であります。</p> <p>当企業グループといたしましては、引き続き、今後さらにホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、収益事業への経営資源の集中並びに、事業売却を含む不採算事業の整理を図ってまいります。さらに、業務のIT化による迅速な経営状況の把握と管理の強化、外部の経営コンサルタント等の活用による経営体質の改善、加えて、事業再構築のための銀行を含む支援パートナーとの一層の協調体制の強化を図ってまいります。したがって、中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>見込まれております。その他、継続中の案件も多数抱えており、本格的な業績回復へ向け体制を整えております。</p> <p>また、同社は当中間連結会計期間より持分法適用会社へ異動しております。</p> <p>当企業グループといたしましては、引き続き更なるホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、当期に実施した、㈱ナノテックスと㈱WAVEの情報機器事業の統合、㈱フォトニクスソリューションと㈱WAVEの液晶機器事業の合併により、開発力の強化による高付加価値製品の迅速な開発並びに新規顧客及び新規市場の開拓を推進し、高収益化を図れるグループにおけるシナジー効果を醸成させてまいります。加えて、遊休固定資産の課金化、知的財産権の有効活用等を実践してまいります。その結果、関連会社の上場に向けて、グループ一丸となって引き続き業務に邁進してまいります。今後とも投資家の皆様におかれましては当企業グループの経営戦略のご理解とご支援のほどをよろしくお願い申し上げます。</p> <p>したがって、中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>は堅調であり、通期におきましても、利益面では安定的に推移する計画であります。</p> <p>当企業グループといたしましては、引き続き、今後さらにホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、収益事業への経営資源の集中並びに、事業売却を含む不採算事業の整理を図ってまいります。さらに、業務のIT化による迅速な経営状況の把握と管理の強化、外部の経営コンサルタント等の活用による経営体質の改善、加えて、事業再構築のための銀行を含む支援パートナーとの一層の協調体制の強化を図ってまいります。さらに、当企業グループの知的財産を有効活用するべく専門部署を設け、大学及び様々な研究機関や外部パートナーとの連携により、知的財産の収益化を図るためのシステムを構築する予定です。</p> <p>したがって、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>
--	---	---

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社 SPC 株式会社 ナノテックス 株式会社 WAVE 株式会社 オー・エヌ・シー 株式会社 フォトニクスソリューション 株式会社SPC及び株式会社オー・エヌ・シーに対する持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。株式会社WAVE及び株式会社フォトニクスソリューションは、当中間連結会計期間に設立したことにより、また、株式会社オー・エヌ・シーは、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社 ナノテックス 株式会社 WAVE 株式会社 オー・エヌ・シー 株式会社 フォトニクスソリューション 株式会社オー・エヌ・シーに対する持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。株式会社SPCは株式を一部売却したことにより、持分法適用会社へ変更しております。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社 SPC 株式会社 ナノテックス 株式会社 WAVE 株式会社 オー・エヌ・シー 株式会社 フォトニクスソリューション 株式会社オー・エヌ・シーに対する持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。株式会社WAVE及び株式会社フォトニクスソリューションは、当中間連結会計年度に設立したことにより、また、株式会社オー・エヌ・シーは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社 SPC	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ハ) 重要な引当金の計上基準	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産 商品、製品及び原材料 ... 総平均法による原価法 仕掛品 ... 個別法または総平均法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~27年 機械及び装置 5~11年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 (2) たな卸資産 商品、製品及び原材料 ... 同左 仕掛品 ... 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産 商品、製品及び原材料 ... 同左 仕掛品 ... 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計期間末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

<p>(二) 重要なリース取引の 処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>(ホ) その他中間連結(連 結)財務諸表作成の ための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 なお、社債発行費は連結 損益計算書上、営業外費用 の雑損失に含めて表示し ております。 同左</p>
<p>5 中間連結(連結)キャ ッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外損益の区分に計上していた「受取賃貸料」及び「地代家賃」は、持株会社への移行に伴い事業目的を変更し、不動産賃貸業が主たる営業目的となりましたため、当中間連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高は4,147千円、売上原価が19,962千円増加し、営業損失は15,814千円増加しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>		<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外損益の区分に計上していた「受取賃貸料」及び「地代家賃」は、持株会社への移行に伴い事業目的を変更し、不動産賃貸業が主たる営業目的となりましたため、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高は5,513千円、売上原価が20,770千円増加し、営業損失は15,257千円増加しております。</p> <p>なお、経常損益、当期純損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで、たな卸資産として計上しておりましたフォトイメージングシステムは、販売目的から設置用資産へと目的を変更したため、有形固定資産の「工具、器具及び備品」として計上しております。</p> <p>この変更により、製品が29,040千円減少し、有形固定資産が同額増加しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前中間連結会計期間末47,676千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間末まで、「機械及び装置」(当中間会計期間9,168千円)及び「工具器具及び備品」(当中間会計期間17,931千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年 6月30日)
		<p>(事業区分の追加及び変更)</p> <p>電子材料その他事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました(株)オー・エヌ・シーが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。あわせて、当連結会計年度より、(株)フォトニクス(株)の事業目的の変更に伴い、従来、営業外収益及び費用として処理しておりました不動産賃貸等に係る収入及び費用を売上高及び営業費用に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 235,312千円</p> <p>2 担保資産 定期預金 116,822千円 有価証券 1,350 建物 200,006 土地 315,111 計 633,290千円</p> <p>これらは、長期借入金406,350千円*、短期借入金102,000千円及び割引手形27,872千円の担保に供しております。(*長期借入金287,834千円及び一年以内返済予定の長期借入金118,516千円)</p> <p>上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物45,645千円(対応債務：流動負債その他18,873千円、長期未払金18,555千円)があります。</p> <p>3 受取手形割引高223,127千円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 207千円 割引手形 93,925千円</p> <p>5 有形固定資産に含まれる休止固定資産 工具、器具及び備品 76,665千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 89,682千円</p> <p>2 担保資産 定期預金 154,771千円 有価証券 2,080 建物 52,608 土地 182,775 計 392,235千円</p> <p>これらは、長期借入金242,975千円*、及び短期借入金120,000千円の担保に供しております。(*長期借入金204,259千円及び一年以内返済予定の長期借入金38,716千円)</p> <p>上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物14,192千円(対応債務：流動負債その他4,841千円、長期未払金5,233千円)があります。</p> <p>3 受取手形割引高 千円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,822千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 301,026千円</p> <p>2 担保資産 定期預金 154,765千円 有価証券 1,940 建物 191,231 土地 316,350 計 664,286千円</p> <p>これらは、長期借入金539,071千円*、短期借入金70,000千円及び割引手形150,134千円の担保に供しております。(*長期借入金475,855千円及び一年以内返済予定の長期借入金63,216千円)</p> <p>上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物15,276千円(対応債務：流動負債その他4,766千円、長期未払金7,673千円)があります。</p> <p>3 受取手形割引高 188,730千円</p> <p>5 有形固定資産に含まれる休止固定資産 工具、器具及び備品 31,636千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 97,501 千円 給与手当 96,569 研究開発費 27,408 賞与引当金繰入額 3,327 退職給付費用 1,617</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 74,446 千円 給与手当 95,349 研究開発費 45,154 賞与引当金繰入額 2,888 退職給付費用 554 貸倒引当金繰入額 377</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 195,723 千円 給与手当 206,109 研究開発費 64,743 賞与引当金繰入額 492 退職給付費用 2,371 貸倒引当金繰入額 7,053</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日)
現金及び預金 476,660千円	現金及び預金 410,322千円	現金及び預金 347,592千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,241千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,243千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,242千円
現金及び現金同等物 460,419千円	現金及び現金同等物 398,078千円	現金及び現金同等物 335,349千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>297,500</td> <td>126,766</td> <td>170,733</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>141,974</td> <td>48,412</td> <td>93,561</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,200</td> <td>2,513</td> <td>2,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,674</td> <td>177,692</td> <td>266,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	297,500	126,766	170,733	工具、器具及び備品	141,974	48,412	93,561	ソフトウェア	5,200	2,513	2,686	合計	444,674	177,692	266,981	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>297,500</td> <td>185,549</td> <td>111,950</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>95,499</td> <td>54,616</td> <td>40,883</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,200</td> <td>3,553</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,200</td> <td>243,719</td> <td>154,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	297,500	185,549	111,950	工具、器具及び備品	95,499	54,616	40,883	ソフトウェア	5,200	3,553	1,646	合計	398,200	243,719	154,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>297,500</td> <td>156,158</td> <td>141,341</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>141,974</td> <td>65,400</td> <td>76,573</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,200</td> <td>3,033</td> <td>2,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,674</td> <td>224,592</td> <td>220,081</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	297,500	156,158	141,341	工具、器具及び備品	141,974	65,400	76,573	ソフトウェア	5,200	3,033	2,166	合計	444,674	224,592	220,081
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	297,500	126,766	170,733																																																											
工具、器具及び備品	141,974	48,412	93,561																																																											
ソフトウェア	5,200	2,513	2,686																																																											
合計	444,674	177,692	266,981																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	297,500	185,549	111,950																																																											
工具、器具及び備品	95,499	54,616	40,883																																																											
ソフトウェア	5,200	3,553	1,646																																																											
合計	398,200	243,719	154,480																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	297,500	156,158	141,341																																																											
工具、器具及び備品	141,974	65,400	76,573																																																											
ソフトウェア	5,200	3,033	2,166																																																											
合計	444,674	224,592	220,081																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	91,277千円	1年超	189,995千円	合計	281,272千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,786千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	81,631千円	1年超	85,154千円	合計	166,786千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>93,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	93,658千円	1年超	142,559千円	合計	236,218千円																																										
1年以内	91,277千円																																																													
1年超	189,995千円																																																													
合計	281,272千円																																																													
1年以内	81,631千円																																																													
1年超	85,154千円																																																													
合計	166,786千円																																																													
1年以内	93,658千円																																																													
1年超	142,559千円																																																													
合計	236,218千円																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,098千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,681千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,814千円	減価償却費相当額	46,098千円	支払利息相当額	7,681千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,219千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,768千円	減価償却費相当額	48,206千円	支払利息相当額	6,219千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,997千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102,588千円	減価償却費相当額	92,997千円	支払利息相当額	14,444千円																																										
支払リース料	50,814千円																																																													
減価償却費相当額	46,098千円																																																													
支払利息相当額	7,681千円																																																													
支払リース料	54,768千円																																																													
減価償却費相当額	48,206千円																																																													
支払利息相当額	6,219千円																																																													
支払リース料	102,588千円																																																													
減価償却費相当額	92,997千円																																																													
支払利息相当額	14,444千円																																																													
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	920	1,350	430
その他	800	50	750
計	1,720	1,400	320

2 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	920	2,080	1,160
計	920	2,080	1,160

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	920	1,940	1,020
計	920	1,940	1,020

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)
(1) 取引の内容	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
(3) 取引の利用目的	(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変更に よるリスクを有しております。 なお、当該取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変更に よるリスクを有しております。 なお、当該取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施にあたっては、各社の業務管理部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により、業務管理部長が実行しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施にあたっては、各社の業務管理部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により、業務管理部長が実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関係

当中間連結会計年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)において、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業区分の追加及び変更】

電子材料その他事業は、前連結会計年度より連結子会社となりました(株)オー・エヌ・シーが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。あわせて、前連結会計年度より、(株)フォトニクスの事業目的の変更に伴い、従来、営業外収益及び費用として処理しておりました不動産賃貸等に係る収入及び費用を売上高及び営業費用に含めて表示しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

	超精密計測 センサ事業 (千円)	光計測事業 (千円)	電子機器 (千円)	電子材料 その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	291,393	73,428	308,795	668,705	1,342,323		1,342,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,942		76,252		91,194	(91,194)	
計	306,336	73,428	385,048	668,705	1,433,517	(91,194)	1,342,323
営業費用	312,678	71,011	398,112	679,577	1,461,379	109,291	1,570,670
営業利益又は損失()	6,342	2,416	13,064	10,871	27,861	(200,485)	228,347

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) 超精密計測センサ事業・・・精密計測機器(PSセンサ)、半導体製造関連機器、液晶検査・評価装置及び関連機器
- (2) 光計測装置事業・・・・・・光学計測機器
- (3) 電子機器・・・・・・情報機器、安全対策機器、超精密塑性加工品
- (4) 電子材料その他事業・・・電子材料、不動産管理

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用(109,291千円)の主なものは、減価償却費及び管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	超精密計測 センサ事業 (千円)	光計測事業 (千円)	電子機器 (千円)	電子材料 その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	305,770	142,801	166,417	374,586	989,575		989,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,663	2,268	20,394	31,322	64,649	(64,649)	
計	316,433	145,069	186,812	405,909	1,054,224	(64,649)	989,575
営業費用	260,422	95,035	178,194	408,764	942,417	49,325	991,742
営業利益又は損失()	56,010	50,034	8,617	2,854	111,807	(113,975)	2,167

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) 超精密計測センサ事業・・・精密計測機器(PSセンサ)、半導体製造関連機器、液晶検査・評価装置及び関連機器
- (2) 光計測装置事業・・・・・・光学計測機器
- (3) 電子機器・・・・・・情報機器、安全対策機器
- (4) 電子材料その他事業・・・電子材料、不動産管理

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用(49,325千円)の主なものは、減価償却費及び管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

	超精密計測 センサ事業	光計測装置 事業	電子機器事 業	電子材料そ の他事業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	699,645	139,646	656,311	1,360,586	2,856,190		2,856,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,546	186	32,406	99,697	158,836	(158,836)	
計	726,192	139,833	688,718	1,460,283	3,015,026	(158,836)	2,856,190
営業費用	715,566	143,325	788,881	1,453,190	3,100,963	124,728	3,225,691
営業利益又は営業損失()	10,625	3,492	100,163	7,093	85,936	283,564	369,501
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	76,344	32,247	148,752	38,763	296,107	1,758,414	2,054,522
減価償却費						191,504	191,504
資本的支出							

注 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

超精密計測センサ事業・・・精密計測機器(PSセンサ) 半導体製造関連機器、液晶検査・評価装置及び関連機器

光計測装置事業・・・・・・・光学計測機器

電子機器事業・・・・情報機器、安全対策機器、超精密塑性加工品

電子材料その他事業・・・電子材料、不動産管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(124,728千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4. 事業区分の追加及び変更

電子材料その他事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました(株)オー・エヌ・シーが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。あわせて、当連結会計年度より、(株)フォトニクス(株)の事業目的の変更に伴い、従来、営業外収益及び費用として処理しておりました不動産賃貸等に係る収入及び費用を売上高及び営業費用に含めて表示しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,758,414千円)の主なものは、全セグメント共通で使用する有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額	13,566円84銭	17,902円71銭	17,892円09銭
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失	3,996円08銭	487円48銭	314円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益については、新株引受権を発行しておりますが、1株当たり純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
中間(当期)純利益又は純損失	148,118千円	18,073千円	11,654千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る当期純損失	148,118千円	18,073千円	11,654千円
期中平均株式数	37,066株	37,076株	37,069株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年11月27日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)普通株式2,400株	平成12年11月27日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)普通株式2,400株	平成12年11月27日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)普通株式2,400株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年中間期	前期
超精密計測センサ事業	136,544	197,667	423,723
光計測装置事業	36,044	25,307	35,097
電子機器	54,428	173,218	378,075
電子材料その他事業			
合計	227,016	396,193	836,896

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期		前年中間期		前期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
超精密計測センサ事業	220,464	22,383	392,804	133,972	774,773	107,688
光計測装置事業	194,317	147,246	93,764	55,636	200,076	95,730
電子機器	135,936	27,004	266,025	29,931	641,094	57,485
電子材料その他事業	398,825	66,615	681,227	12,521	1,402,962	42,376
合計	949,544	263,249	1,433,821	232,061	3,018,906	303,280

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年中間期	前期
超精密計測センサ事業	305,770	291,393	699,645
光計測装置事業	142,801	73,428	139,646
電子機器	166,417	308,795	656,311
電子材料その他事業	374,586	668,705	1,360,586
合計	989,575	1,342,323	2,856,190

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 株式会社フォトニクス

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 7708

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.photonics-jp.com)

問合せ先 責任者役職名 取締役 業務管理部長

氏名 吉安 篤志

TEL (03)5741 - 1818

決算取締役会開催日 平成17年 2月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 無

1 16年12月中間期の業績(平成16年 7月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	46	(57.7)	42	()	48	()
15年12月中間期	110	(74.1)	60	()	71	()
16年 6月期	157	(85.5)	93	()	110	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	27	()	728	99
15年12月中間期	91	()	2,471	29
16年 6月期	133	()	3,606	46

(注) 期中平均株式数 16年12月中間期37,076株 15年12月中間期37,066株 16年6月期37,069株

会計処理の方法の変更 無

売上高,営業利益,経常利益,中間(当期)純利益におけるパーセント表示は,対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	0	0		
15年12月中間期	0	0		
16年 6月期				

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	954	772	80.9	20,826	90
15年12月中間期	1,285	573	44.6	15,459	78
16年 6月期	942	799	84.8	21,552	11

(注) 期末発行済株式数 16年12月中間期37,076株 15年12月中間期37,076株 16年6月期37,076株

期末自己株式数 16年12月中間期 株 15年12月中間期 株 16年6月期 株

2 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日 ~ 平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	89	97	38		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,028円29銭

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	180,579		220,473		244,802	
2 受取手形	4	2,465					
3 売掛金		52,287		36,966		22,277	
4 たな卸資産		601					
5 未収入金		79,753		101,075		59,552	
6 その他	6	24,210		48,735		40,662	
貸倒引当金		8,281		30,002		24,846	
流動資産合計		331,615	25.8	377,248	39.5	342,448	36.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		117,553		16,903		18,313	
(2) 土地		182,775					
(3) その他		7,811		2,675		3,240	
有形固定資産合計		308,140	24.0	19,578	2.1	21,554	2.3
2 無形固定資産		2,487	0.2	1,856	0.2	2,171	0.2
3 投資その他の資産	2						
(1) 関係会社株式		515,669		529,541		549,256	
(2) 関係会社社債		105,000					
(3) その他		40,616		39,502		39,829	
貸倒引当金		17,907		13,000		13,019	
投資その他の資産合計		643,378	50.0	556,044	58.2	576,066	61.2
固定資産合計		954,006	74.2	577,480	60.5	599,792	63.7
資産合計		1,285,621	100.0	954,728	100.0	942,240	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		110,865	100.0	46,921	100.0	157,387	100.0
売上原価		55,096	49.7	7,074	15.1	63,695	40.5
売上総利益		55,769	50.3	39,846	84.9	93,692	59.5
販売費及び一般管理費		115,827	104.5	82,004	174.8	187,145	118.9
営業損失		60,057	54.2	42,158	89.9	93,452	59.4
営業外収益	1	1,203	1.1	932	2.0	2,070	1.3
営業外費用	2	12,171	11.0	7,090	15.1	18,873	12.0
経常損失		71,026	64.1	48,316	103.0	110,256	70.1
特別利益	3	789	0.7	31,033	66.1	297,511	189.0
特別損失	4	20,723	18.7	7,339	15.6	52,285	33.2
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間(当期)純損失() 法人税、住民税及び 事業税		90,960	82.1	24,652	52.5	134,968	85.8
法人税等調整額		640	0.6	2,376	5.1	1,280	0.8
中間(当期)純利益又 は中間(当期)純損失 ()		91,601	82.6	27,028	57.6	133,688	84.9
前期繰越損失		983,666		849,978		983,666	
中間(当期)未処理 損失		1,075,268		877,006		849,978	

継続企業の前提に関する注記

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>当社は、前事業年度に420百万円、当中間会計期間に60百万円の営業損失をそれぞれ計上しております。当該状況により、当中間会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、当中間期において、ホールディングカンパニー制へ移行し、各事業会社の競争力のある製品のマーケティング力と販売力を強化するため、国内大手商社による事業会社への資本参加を図るとともに、各製商品群の将来性、収益性を見直し、整理を行いました。</p> <p>また、大幅な役職員の削減による人件費の圧縮、経費の節減による費用の大幅な削減を行いました。当中間期においては、営業損失となりました。しかしながら、下半期及び次年度に向けて、各事業会社の企画・管理を中心とした持株会社として、次のような対応策を実施してまいります。</p> <p>当社といたしましては、引き続き、今後さらにホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、各事業会社における収益事業への経営資源の集中並びに、事業売却を含む不採算事業の整理といった事業サポートを推進してまいります。加えて、業務のIT化による迅速な経営状況の把握と管理の強化、外部の経営コンサルタント等の活用による経営体質の改善、加えて、事業再構築のための銀行を含む支援パートナーとの一層の協調体制の強化をはかってまいります。また、各事業会社のIR活動等を含めた管理業務の範囲の拡大及びさらなる経費節減を予定しております。</p> <p>したがって、中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、前事業年度に93百万円、当中間会計期間に42百万円の営業損失をそれぞれ計上しております。当該状況により、当中間会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、当中間会計期間において、企業価値極大化というグループ経営方針に基づき、事業の収益性の検討及び整理を行い、グループ内での事業移管・統合も実行いたしました。また引き続き、経費の節減による費用の削減を行いました。誠に遺憾ながら、当中間会計期間における連結決算としては、2百万円の営業損失を計上することとなりました。</p> <p>当社は2003年7月1日よりホールディングカンパニー制度を導入し、経営資源の最適配分を行い、4つの事業会社を束ね、各々が独立採算制を徹底し、小規模体制で機動力のある営業展開を実践してまいりました。また、すべての事業において費用対効果を検証し、不採算事業の売却や統合等の事業の再構築を行ってきた結果、当期第1四半期には、2001年7-9月以来の経常利益の黒字化を達成するなど、その効果が浸透してきております。</p> <p>当社といたしましては、引き続き更なるホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、当期に実施した、(株)ナノテックスと(株)WAVEの情報機器事業の統合(株)フォトニクスソリューションと(株)WAVEの液晶機器事業の合併により、開発力の強化による高付加価値製品の迅速な開発並びに新規顧客及び新規市場の開拓を推進し、高収益化を図れるグループにおけるシナジー効果を醸成させてまいります。加えて、遊休固定資産の課金化、知的財産権の有効活用等を実践してまいります。その結果、関連会社の上場に向けて、グループ一丸となって引き続き業務に邁進してまいります。今後とも投資家の皆様におかれましては当社の経営戦略のご理解とご支援のほどをよろしくお願い申し上げます。</p>	<p>当社は、前事業年度420百万円、当事業年度に93百万円の営業損失をそれぞれ計上しております。当該状況により、当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、当事業年度において、ホールディングカンパニー制へ移行し、各事業会社の競争力のある製品のマーケティング力と販売力を強化するため、国内大手商社による事業会社への資本参加を図るとともに、各製商品群の将来性、収益性を見直し、整理を行いました。</p> <p>また、大幅な役職員の削減による人件費の圧縮、経費の節減による費用の大幅な削減を行いました。当事業年度末においては、営業損失となりました。しかしながら、次年度に向けて、各事業会社の企画・管理を中心とした持株会社として、次のような対応策を実施してまいります。</p> <p>当社といたしましては、引き続き、今後さらにホールディングカンパニー制のメリットを最大限に活用し、各事業会社における収益事業への経営資源の集中並びに、事業売却を含む不採算事業の整理といった事業サポートを推進してまいります。加えて、業務のIT化による迅速な経営状況の把握と管理の強化、外部の経営コンサルタント等の活用による経営体質の改善、加えて、事業再構築のための銀行を含む支援パートナーとの一層の協調体制の強化をはかってまいります。また、各事業会社のIR活動等を含めた管理業務の範囲の拡大及びさらなる経費節減を予定しております。さらに、当企業グループの知的財産を有効活用すべく専門部署を設け、大学及び様々な研究機関や外部パートナーとの連携により、知的財産の収益化を図るためのシステムを構築する予定です。</p> <p>したがって、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>

	したがって、中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。	
--	---	--

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式： …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式： 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、従業員の給与支給を年俸制へ移行したことにより、賞与及び賞与引当金は発生しておりません。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外損益の区分に計上していた「受取賃貸料」及び「地代家賃」は、持株会社への移行に伴い事業目的を変更し、不動産賃貸業が主たる営業目的となりましたため、当中間会計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高は18,798千円、売上原価が12,460千円増加し、営業損失は6,338千円減少しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>		<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外損益の区分に計上していた「受取賃貸料」及び「地代家賃」は、持株会社への移行に伴い事業目的を変更し、不動産賃貸業が主たる営業目的となりましたため、当期より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高は25,003千円、売上原価が20,770千円増加し、営業損失は4,233千円減少しております。</p> <p>なお、経常損益、当期純損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」(前中間会計期間28,717千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において独立掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間23,136千円)は、負債資本の総額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度 (平成16年6月30日)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価却累計額 55,859千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 116,822千円 有価証券 1,350 建物 57,684 土地 182,775 計 358,632千円</p> <p>これらは、長期借入金136,350千円*、短期借入金90,000千円及び割引手形6,507千円の担保に供しております。 (*長期借入金42,334千円及び一年以内返済予定の長期借入金94,016千円) 上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物45,645千円(対応債務:未払金18,873千円、長期未払金18,555千円)があります。</p> <p>3 受取手形割引高 6,507千円 同裏書譲渡高 123,039千円</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 割引手形 3,085千円 裏書手形 87,276千円</p> <p>5 偶発債務(債務保証) 保証先 保証債務金額 (株)エスピーシー 339,921千円 (株)ナノテックス 170,000千円 (株)WAVE 35,763千円 金融機関からの設備資金借入及び設備リースに対する保証であります。</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価却累計額 23,997千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 154,771千円 有価証券 2,080 計 156,851千円</p> <p>これらは、短期借入金70,000千円の担保に供しております。 上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている建物14,192千円(対応債務:未払金4,841千円、長期未払金5,233千円)があります。</p> <p>5 偶発債務(債務保証) 保証先 保証債務金額 (株)SPC 335,865千円 (株)ナノテックス 191,865千円 金融機関からの設備資金借入及び設備リースに対する保証であります。</p> <p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価却累計額 22,021千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 154,765千円 有価証券 1,940 計 156,705千円</p> <p>これらは、短期借入金70,000千円及び(株)ナノテックスの長期借入金179,357千円*の担保に供しております。 (*長期借入金152,785千円及び一年以内返済予定の長期借入金26,572千円) 上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている機械装置15,276千円(対応債務:未払金4,766千円、長期未払金7,673千円)があります。</p> <p>5 偶発債務(債務保証) 保証先 保証債務金額 (株)SPC 377,281千円 (株)ナノテックス 253,024千円 金融機関からの設備資金借入に対する保証であります。</p> <p>6 消費税等の取扱い</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 584千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 689千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 969千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,242千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,289千円 貸倒引当金繰入額 4,800千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,218千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,720千円 棚卸資産除却損 15,003千円	3 特別利益の主要項目 子会社株式売却益 30,984千円 4 特別損失の主要項目 子会社株式売却損 7,339千円	3 特別利益の主要項目 子会社株式売却益 296,647千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,775千円 棚卸資産除却損 15,003千円 貸倒引当金繰入額 21,500千円 子会社株式評価損 10,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 12,142千円 無形固定資産 315千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,975千円 無形固定資産 315千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,132千円 無形固定資産 630千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>297,500</td> <td>126,766</td> <td>170,733</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>95,499</td> <td>36,983</td> <td>58,516</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,200</td> <td>2,513</td> <td>2,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,200</td> <td>166,263</td> <td>231,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	297,500	126,766	170,733	有形固定資産「その他」	95,499	36,983	58,516	無形固定資産	5,200	2,513	2,686	合計	398,200	166,263	231,936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>297,500</td> <td>185,549</td> <td>111,950</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>95,499</td> <td>54,616</td> <td>40,883</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,200</td> <td>3,533</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,200</td> <td>243,719</td> <td>154,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	297,500	185,549	111,950	有形固定資産「その他」	95,499	54,616	40,883	無形固定資産	5,200	3,533	1,646	合計	398,200	243,719	154,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>297,500</td> <td>156,158</td> <td>141,341</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>95,499</td> <td>45,799</td> <td>49,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,200</td> <td>3,033</td> <td>2,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,200</td> <td>204,991</td> <td>193,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	297,500	156,158	141,341	有形固定資産「その他」	95,499	45,799	49,700	無形固定資産	5,200	3,033	2,166	合計	398,200	204,991	193,208
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	297,500	126,766	170,733																																																											
有形固定資産「その他」	95,499	36,983	58,516																																																											
無形固定資産	5,200	2,513	2,686																																																											
合計	398,200	166,263	231,936																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	297,500	185,549	111,950																																																											
有形固定資産「その他」	95,499	54,616	40,883																																																											
無形固定資産	5,200	3,533	1,646																																																											
合計	398,200	243,719	154,480																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	297,500	156,158	141,341																																																											
有形固定資産「その他」	95,499	45,799	49,700																																																											
無形固定資産	5,200	3,033	2,166																																																											
合計	398,200	204,991	193,208																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,747千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま</p>	1年以内	77,584千円	1年超	166,786千円	合計	244,371千円	支払リース料	44,085千円	減価償却費相当額	38,728千円	支払利息相当額	6,747千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,786千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,219千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま</p>	1年以内	81,631千円	1年超	85,154千円	合計	166,786千円	支払リース料	54,768千円	減価償却費相当額	48,206千円	支払利息相当額	6,219千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま</p>	1年以内	79,582千円	1年超	126,489千円	合計	206,071千円	支払リース料	88,171千円	減価償却費相当額	77,456千円	支払利息相当額	12,574千円																								
1年以内	77,584千円																																																													
1年超	166,786千円																																																													
合計	244,371千円																																																													
支払リース料	44,085千円																																																													
減価償却費相当額	38,728千円																																																													
支払利息相当額	6,747千円																																																													
1年以内	81,631千円																																																													
1年超	85,154千円																																																													
合計	166,786千円																																																													
支払リース料	54,768千円																																																													
減価償却費相当額	48,206千円																																																													
支払利息相当額	6,219千円																																																													
1年以内	79,582千円																																																													
1年超	126,489千円																																																													
合計	206,071千円																																																													
支払リース料	88,171千円																																																													
減価償却費相当額	77,456千円																																																													
支払利息相当額	12,574千円																																																													

<p>す。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>す。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>す。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>
--	--	--

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(2)【その他】

該当事項はありません。